

# 「子どもの貧困」打開

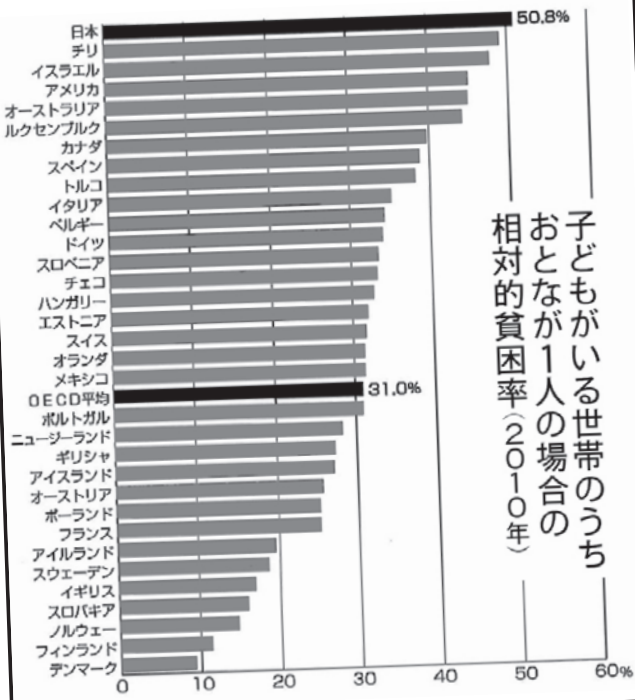
# 安倍政権は逆行

## 共産党・小池副委員長追及

子どもの貧困対策といいながら、やっていることはアベコベだ――日本共産党の小池晃副委員長（参院比例選出）は1月18日の参院予算委員会で、子どもの貧困の問題に正面から切り込み、安倍政権の問題点をたたきました（右写真）。



### 「一人親家庭」の貧困率は最悪 ――先進諸国(OECD加盟国)の比較



小池氏は、日本の「一人親世帯」の貧困率がOECD（経済協力開発機構）加盟国で最悪となっている事実を指摘（左表参照）。「日本が世界有数の『貧困大国』である認識はあるか」とたたきました。

小池氏の追及に、当初「日本は世界でかなり裕福な水準になっている」と言っていた安倍首相も「傾向として（貧困が）進んでいる」と認めざるを得ませんでした。

小池氏は、経済的理由で子どもの医療機関の受診を控える貧困世帯が、そうでない世帯と比べ4.4倍。大学進学率は、全世帯73%にたいし生活保護世帯31.7%など著しい落差も指摘しました。

しかし、安倍政権の実際の政策は、貧困解消どころか、貧困を加速させるものばかり。最たるものが、「所得の低い人ほど負担が重い」消費税の8%、そしてこれからの10%への増税です。小池氏は、安倍政権が貧困対策と称して行った児童扶養手当増額は、一人親家庭の6割が対象外で、生活扶助の引き下げは、子どもの多い生活保護世帯ほど深刻な打撃を受けることも示し、「こんなことをやっていけば日本は『貧困大国』の道を突き進むことになる。消費税増税は中止せよ」と力説しました。

## 消費税10% ストップ 子どもの未来を守る政治を!!

子どもの未来を開くためにも貧困を加速させる安倍政権をたおし、新しい政治を拓きましょう。



参議院（東京選挙区）予定候補  
弁護士・31歳  
やまぞえたく

# 山添 拓



ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471  
2016年1・2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

# 日本共産党